

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	情報システムの適正な整備と安全確保	施策No	15-05	部課名	管理部情報システム課	
				課長名	坂野 内線 2150	
関連部課名						
行政評価	分野	計画推進のために				
事業体系	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進			
目的	業務を効率化する業務システムと事務を効率化する情報システムについて、適正な整備と適切な情報セキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保すると共に、共有ツールの活用や各システムの連携等による効率的な運用の実現のため事務環境の向上を図る。					
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		26年度	27年度	28年度		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	
	システム障害件数	1	0	0	0	0
	外部からの不正アクセス、ウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		67,055		地方税等		0	
	物件費		793,054		国庫支出金		36,318	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		9,796		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		1,297		その他		35,314	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		71,632	
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,218		行政収支差額(a)-(b)=(c)		802,788	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		874,420		通常収支差額(c)+(d)=(e)		802,788	
特別費用(g)		374		特別収入(f)		2,938		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		2,564		当期収支差額(e)+(h)		800,224		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		3,218	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		3,218	
	有形固定資産		0		その他の流動負債		0	
	土地		0		固定負債		23,765	
	建物		0		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		0		退職給与引当金		23,765	
	工作物等		0		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		0		負債の部合計		26,983	
無形固定資産		0		正味財産		18,004		
建設仮勘定		0		正味財産の部合計		18,004		
その他の固定資産		8,979		負債及び正味財産の部合計		8,979		
資産の部合計		8,979						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>ICTを活用した情報化の推進を実施し、平成25年2月に、現在の情報化計画である「今後の情報システムに関する取組方針」を策定した。</p> <p>情報システム全体の最適化や基幹システムの再構築により、従来の仕組みで5年間運用した場合と比較し、約2億8,000万円の経費を削減した。</p> <p>情報システム調達アドバイザーを設置し、システムの調達に関してアドバイスが受けられる環境を構築した。また、グリーンICTとして、環境に配慮した整備を行っている。</p> <p>情報セキュリティ対策として、サーバの二重化や生体認証方式の導入、ファイアウォールの更新、情報系ネットワークのインターネット環境からの分離などを実施した。職員への意識啓発として、標的型攻撃訓練などを行っている。</p> <p>財務諸表の項目では、行政コストとして、物件費が大きな割合(90.7%)を占めており、中でも委託料(物件費のうち91.4%)により、基幹業務システムの運用保守など、各システムの安定稼働に取り組んでいるほか、平成28年度は、コンビニ交付システムや、統合型GISシステムの更改やブラウザ仮想化システムの構築などを行った。</p>
課題	<p>平成30年度に情報系パソコンの更改を迎えるため、この更改に合わせ次期取組方針を策定し、更なる経費削減のための方法を探っていく必要がある。</p> <p>タブレット端末やIoTをはじめとした、新しい機器・技術について情報収集し、自治体における活用について検討するなど、情報システムの適正な整備を進める必要がある。</p> <p>平成29年7月から始まったマイナンバー制度の情報連携に伴う個人情報の取扱い量の増加や、昨今脅威が増しているサイバー攻撃といった最新の事態に対応できるよう情報を収集し、区全体のセキュリティ対策を強化・拡充していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>情報システムは技術革新が著しい分野であるため、4～5年の間隔で新しい取組方針を策定して、情報システム全体の最適化を一層進めていく。</p> <p>システム調達に当たっては、システム利用者の利便性の向上や経費の削減を目指し、調達アドバイザーの更なる活用や、クラウド化の拡充によるサーバ台数の削減などを進めていく。</p> <p>標的型攻撃をはじめとしたサイバー攻撃に対応するICT-BCPの改定や、実践的な訓練の実施を進め、情報システムの業務継続性の確保を進めていく。</p> <p>情報セキュリティに関する統一的な窓口(CSIRT)の設置や、継続的な情報セキュリティ・個人情報保護に対する職員の意識啓発を行い、情報セキュリティ対策を強化・拡充していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>セキュリティや業務継続性の確保に万全を期しつつ、時代に即応したシステムを構築し活用することにより、区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく。</p>

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のため の分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
業務系システム運用管理	03-04-01	433,996	399,463	継続	継続	社会保障・税番号制度の対応を推進するとともに、基幹業務システムの安定稼働を維持し、区民サービスの向上や事務の効率化に資する。
情報系システム運用管理	03-04-02	166,060	173,935	重点的に推進	重点的に推進	全体最適の視点から、複数のシステムでハードウェアを共有する共通基盤を活用し、システム運営経費の縮減を図るとともに、新公会計制度に対応した財務会計システム等によりマネジメント力の強化を図る。
システム設置設備管理	03-04-03	49,186	51,473	継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく。
ネットワーク管理	03-04-04	43,272	34,341	継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、マイナンバーに対応した安全なネットワークを維持していく。
OA機器管理	03-04-05	116,991	130,521	継続	継続	OA機器は事務の実施に必要な不可欠なものであるため、各パソコンの情報セキュリティ対策を十分に行うとともに、適正な配置を行う。
電子自治体推進	03-04-06	12,814	13,116	継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用を図る。
合 計		822,319	802,849			